



コスモエネルギーホールディングス株式会社 グリーンファイナンス・フレームワーク

2024 年 7 月

コスモエネルギーホールディングス グリーンファイナンス・フレームワーク

1. はじめに

(1) 会社概要

コスモエネルギーホールディングス（以下、「**当社**」）は持株会社として、子会社等の経営管理及びそれに関連する業務を行っています。当社グループは、子会社 47 社及び関連会社 35 社により構成され（2024 年 3 月 31 日現在）、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としています。その他、一部の関係会社により石油化学製品製造・販売、風力発電、不動産の売買・管理、石油関連施設の工事、保険代理店等の事業も営んでいます。

(2) 本フレームワークの概要

今般、当社グループは、以下の通り、グリーンファイナンス・フレームワーク（以下、「**本フレームワーク**」）を策定しました。本フレームワークに基づいたグリーンファイナンスの債券及びローンの活用を通じ、投資家および幅広い市場参加者との対話を重ねながら、カーボンネットゼロ実現を目指すための取り組みを推進していきます。

グループ一体でカーボンネットゼロ実現を推進するため、当該連結子会社の資金調達においても、本フレームワークを使用する場合がございます。

なお、本フレームワークは第三者機関である株式会社格付投資情報センターより以下の原則等への適合性に関するセカンドオピニオンを取得しています。

● 参照した原則等

本フレームワークは、以下の原則等に則って策定しています。

- ・ グリーンボンド原則 2021（国際資本市場協会（ICMA））
- ・ グリーンローン原則 2023（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）他）
- ・ グリーンボンドガイドライン 2022 年版（環境省）
- ・ グリーンローンガイドライン 2022 年版（環境省）

2. サステナビリティへの取り組み

(1) コスモエネルギーグループのサステナブル経営

コスモエネルギーグループ理念「私たちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざします。」には、社会と企業の持続的発展への私たちの想いを込めています。グループ理念に含まれる「調和と共生」「未来価値の創造」は、私たちの「サステナビリティの基本的な考え方」であり、サステナビリティの推進に経営として取り組む姿勢を示しています。

当社グループは、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献するとともに、自らの持続的な成長を実現することをめざしてきました。グループ理念に組み込んだ「コスモエネルギーグループ企業行動指針」は当社グループのサステナビリティの礎であり、すべての従業員の行動や価値を生み出す基盤となっています。



(2) マテリアリティ

当社グループは、第7次連結中期経営計画における重点施策の一つとして、「地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展をめざす」というグループ理念と、このグループ理念の原点に改めて向き合い整理した当社グループのサステナビリティの基本的な考え方に基づき、8つの最重要マテリアリティを特定し、このマテリアリティに取り組むことで、持続的な企業成長と企業価値向上を図るサステナブル経営を推進しています。

これまでの具体的な取組としては、特定した最重要マテリアリティの KPI の設定とモニタリング、2050 年カーボンネットゼロへのロードマップの見直し等を、サステナビリティ戦略会議において討議し、実施してきました。また、ビジネスと人権に関する取組として、2021 年に策定した人権方針に基づき、2023 年に人権デューデリジェンスを実施しました。今後も、経営層、従業員のリテラシー向上を計りながら、当社として取り組むべき ESG 施策の充実を進めていきます。

● マテリアリティの特定プロセス

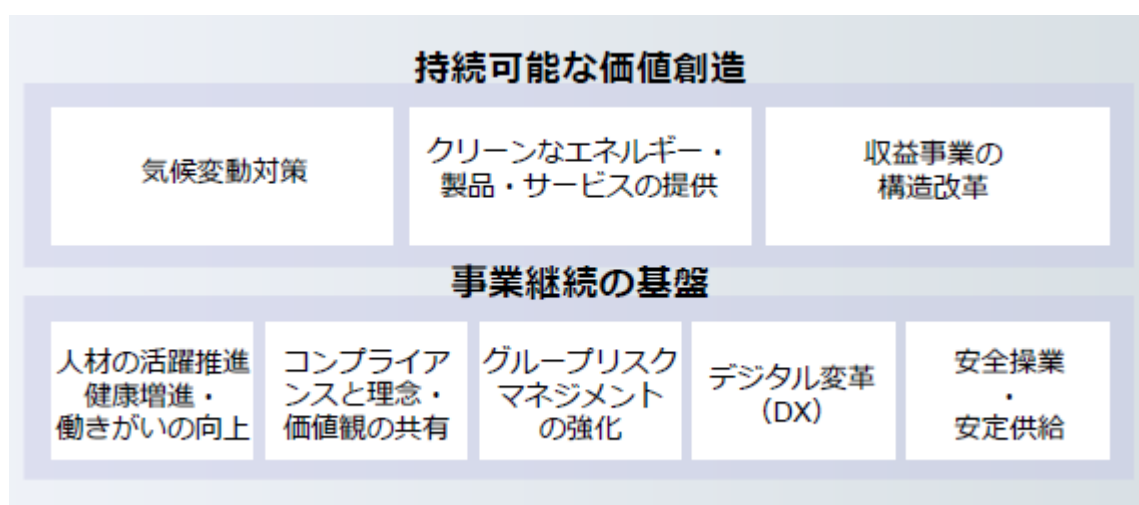
2023 年 4 月の第 7 次連結中期経営計画のスタートに合わせ、当社グループは目指すべき 2050 年の社会の実現に向け、社会と当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値に影響を与える重要な ESG 課題（マテリアリティ）を見直し、以下の 8 課題を特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



● 最重要マテリアリティ

最重要マテリアリティは、持続的な価値創造のためのマテリアリティである「気候変動対策」「クリーンなエネルギー・製品・サービスの提供」「収益事業の構造改革」と、事業継続の基盤となるマテリアリティである「安全操業・安定供給」「グループリスクマネジメントの強化」「コンプライアンスと理念・価値観の共有」「人材の活躍推進・健康増進・働きがいの向上」「デジタル変革（DX）」に分類されます。持続的な価値創造のためのマテリアリティは、連結中期経営計画を社会課題の観点からも推進し、それらを事業継続の基盤となるマテリアリティが支えます。当社グループでは、マテリアリティのあるべき姿の実現に向けたさまざまな取組を実施しています。



・指標及び目標

マテリアリティ	あるべき姿	主な KPI	貢献する SDGs
気候変動対策	- GHG 排出量が適切に管理されている状態 2050 年カーボンネットゼロ達成に向けて進捗している状態	2030 年度排出量 30%削減（2013 年度比） - CO2 排出削減量（Scope1、2） - CO2 削減貢献量	 
クリーンなエネルギー・製品・サービスの提供	- 顧客のニーズに合致したクリーンな燃料を開発し、提供できている状態 - 国内再生可能エネルギー発電のリーディングカンパニーとなっている状態 - バリューチェーン全体でクリーンな製品を開発し、提供できている状態 - 低炭素/脱炭素化に対応した技術・サービスを開発し、提供できている状態	- クリーン燃料の供給量・バイオ ETBE - 風力発電設備容量 - その他再生可能エネルギー発電設備容量 - 次世代原料の供給量 - 化石燃料以外の売上 - 新規事業の研究開発費・投資額	    
収益事業の構造改革	- 既存事業で上げた収益を新たな事業に投資することで、脱炭素社会において事業収益をあげている状態 - クリーン技術を中心とした新規事業により企業価値の向上が図られている状態	新規事業（New）への投資額	

人材の活躍推進・健康増進・働きがいの向上	- 年齢・性別・国籍・職種・所属・職歴に関わらず、あらゆる社員が能力を最大限に発揮できる状態 - 多様な意見を取り入れた活発な議論がなされ、意思決定がなされている状態 - 過重労働やハラスメントが防止できており、従業員が安心して健康に働ける状態 - 従業員が自らの心身の健康管理に進んで取り組み、健康管理・増進に努めている状態 - 従業員が事業戦略の実現に向け、自律的に強み、専門性を向上させ、活かしている状態 - 従業員が活力高く挑戦し、働きがい・やりがいを持って持続的に成長している状態	- 女性管理職比率 2025 年度 10% 以上 - 新卒学卒女性採用比率 50% 以上 - ストレスチェックの受検率（ココロの健康） - 特定保健指導実施率（カラダの健康） - 従業員の育成・研修に対する投資額 - 従業員意識調査「仕事のやりがい・誇り」のスコア：60 以上	
コンプライアンスと理念・倫理観の共有	- 法令・社規規範が遵守できている状態 - 役員・従業員等がグループ理念、方針、社内規程を認識・遵守できている状態 - 企業行動指針・方針が浸透していて、個々が適切な判断ができる状態	- コンプライアンス違反件数 - 従業員意識調査スコア「コンプライアンス教育：83%以上」「通報窓口の認知度：94%以上」「企業行動指針の理解：72%以上」	
グループリスクマネジメントの強化	- オペレーショナルリスクに加え、自社にとっての戦略リスク（機会も含む）が識別できており、適切なリスクヘッジ、リスクテイクができている状態 - グループ全体の重大リスクが把握・管理できている状態	- CEG 重点取組リスクのモニタリング - 各社重点取組リスクのモニタリング	—
デジタル変革（DX）	- ビジネス変革を実現すべく、デジタル技術を活用して仕事の進め方を変え、変革に挑戦し続ける企業文化が醸成されている状態 - 顧客や社員に対して、データ利活用を軸とし、社内外の課題を解決するためのソリューションを提供することで、社内外の CX（顧客体験価値）向上が図れている状態	データ活用コア人材の育成：2025 年度 900 名以上	
安全操業・安定供給	- 従業員の傷害が防止できている状態 - プラント事故および製品（品質）事故が防止できている状態 - 操業地域や周辺住民の安全を脅かさない操業ができている状態 - 災害時や非常時なども含めて、エネルギーが安定的に供給できている状態	- 労災件数 - 事故件数 - 環境影響のある事故件数 - 災害時・非常時の供給および販売体制＝24 時間以内の再開	

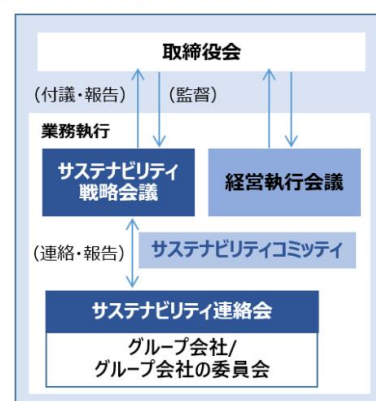
注 GHG 排出量：Scope 1・2 に輸送部門の排出を加味し、再生可能エネルギーおよびバイオ燃料による削減貢献分を控除した数値

(3) ガバナンス

当社グループでは、当社グループ理念および企業行動指針を実践し職務を適正かつ効率的に執行するため、「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、当社およびグループ各社の取締役・社員の職務執行の体制、これらを支えるためのリスクマネジメント及び内部監査の体制、監査等委員会による監査が実効的に行われることを確保するための体制を整備・運用しています。また、内部統制を統括する組織として社長執行役員を議長とするサステナビリティ戦略会議を設置しています。

サステナビリティ戦略会議は、当社の執行役員・経営企画部長をはじめ、中核事業会社の社長及びサステナビリティ担当役員、常勤監査等委員で構成されます。当戦略会議において、第7次連結中期経営計画におけるマテリアリティの活動の実績・評価を行い、重要なものを取締役会に報告しています。また、サステナビリティ戦略会議の実務機関として、サステナビリティ推進部長を事務局長とするサステナビリティコミッティを必要に応じて開催します。

サステナビリティ推進（内部統制）のガバナンス体制図



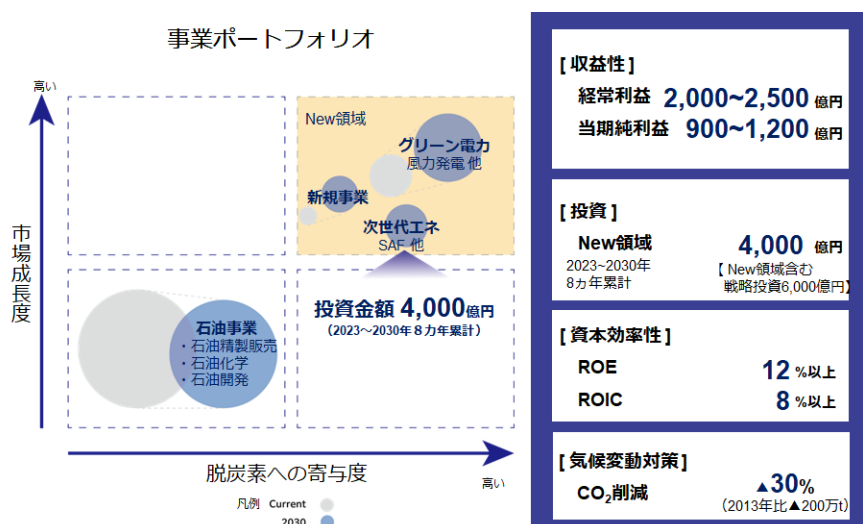
2023年度はサステナビリティ戦略会議を計7回開催し、15件の議題を討議、そのうち取締役会へ7件を審議、付議・報告しました。サステナビリティ戦略会議にて討議された事項は、必要に応じてサステナビリティ連絡会を通じ、グループ各社へ共有しています。加えて、取締役および執行役員が、サステナブル経営を推進していくにあたり、2022年度よりESG目標への取り組みに対する評価も役員報酬に反映しています。

(4) 環境面の取り組み

(4)-1. 「第7次連結中期経営計画」及び「Vision 2030」

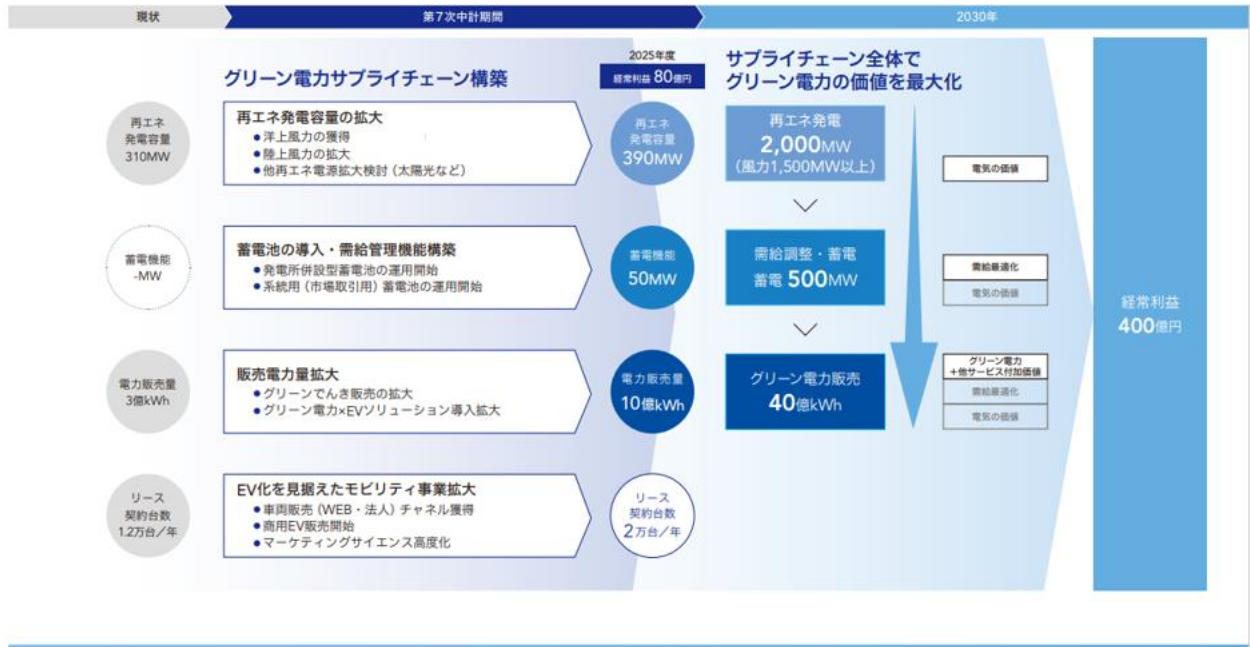
エネルギー変革期において期待されるのは中長期のビジョンであることから、Vision 2030として「**未来を変えるエネルギー、社会を支えるエネルギー、新たな価値を創造する。**」というスローガンを掲げ、以下の3つの施策に取り組み、ありたい姿の実現を目指しています。

● Vision 2030 およびありたい姿



● グリーン電力サプライチェーン強化

2030 年に向けて、これまでの風力を中心とした再生可能エネルギー事業にとどまらず、需給調整・蓄電体制を構築し、グリーン電力の販売を拡大します。グリーン電力におけるすべてのサプライチェーンを構築・強化することにより、グリーン電力の価値を最大化します。



● 次世代エネルギー拡大

日本初となる国産 SAF 量産化を実現し、2030 年 30 万 KL 供給体制の構築を着実に実現します。また、水素ステーションの展開を皮切りに、水素および次世代エネルギーの取り組みを推進します。



● 石油事業の競争力強化・低炭素化

エネルギーの安全安定供給の使命を果たすべく、石油精製販売、石油開発、石油化学事業における競争力をさらに強化していきます。同時に、低炭素化への取り組みを着実に実現していきます。



● 環境目標

2050 年	CO2 排出量 (Scope1+2+3) ネットゼロ
2030 年	CO2 排出量 (Scope1+2、削減貢献量) ▲30% (2013 年度比) 再エネ設備容量 2,000MW (うち、風力 1,500MW 以上) 需給調整に資する蓄電導入量 500MW グリーン電力販売量 40 億 kWh SAF 販売量 30 万 KL
2025 年度	再エネ設備容量 390MW (現状 : 310MW) 需給調整に資する蓄電導入量 50MW (現状 : 0MW) グリーン電力販売量 10 億 kWh (現状 : 3 億 kWh) SAF 販売量 3 万 KL

※Scope1+2 は事業活動における排出量

また、社会全体のカーボンネットゼロ実現に貢献すべく、2050 年には Scope3 を含めたネットゼロを目指していきます。

● ネットゼロに向けた基本的な考え方と工程



● カーボンネットゼロに向けた重点取り組みテーマ

2 ネガティブエミッション技術の活用

- 当社グループが利権を有す油田等でのCO2-EORの可能性検討
- また、主要な装置におけるCO2回収とその活用 (CCS/CCUS) の可能性を検討

3 グリーン電力サプライチェーン強化

- 2030年に陸上、洋上風力で合計1,500MW超を含む、再エネ発電設備容量2,000MWを目指す
- 当社グループが有する技術やネットワーク、アセットを活用した太陽光・地熱・バイオマス発電事業の検討
- SSへのEV用急速充電器の設置、コスモMyカーリースでのEV供給、EVカーシェアの提供等の付加価値サービスと合わせ、グリーン電力販売を2030年に40億kWhに拡大
- 蓄電ビジネスの実証をスタートし、2030年に500MWの蓄電機能構築を目指す
- 地域創生への貢献

1 直接削減

- 低炭素燃料 (LNG、バイオ燃料等)、脱炭素燃料 (水素、アンモニア等) への燃料転換や再エネの導入、省エネ等によりScope1+2排出量を削減
- 当社グループが運営する直営全SSへ実質再エネ導入

5 カーボンクレジットの活用

- 削減できない残余排出分を、ネガティブエミッション技術の活用や、再生可能エネルギー事業の展開等による削減貢献分やカーボンクレジット等でまかなない、2030年には自社操業に伴う排出量の30%削減 (2013年度比) 2050年はサプライチェーンも含むネットゼロを目指す

4 次世代エネルギー/原料への取り組み

- SAFサプライチェーン構築に向けた事業開発を一層加速させ、2025年に日本初の大規模SAF燃料製造設備の稼働、3万KLの供給を開始し、2030年には30万KLの供給を目指す
- 既存アセットを活用し、2024年に水素ステーションの1号店を開所、トラック向け水素ステーションを展開し、水素サプライチェーンへの参入に取り組む
- アンモニア燃料やカーボンリサイクル (合成燃料・化学品) 製品の供給を検討
- ケミカルリサイクルの検討

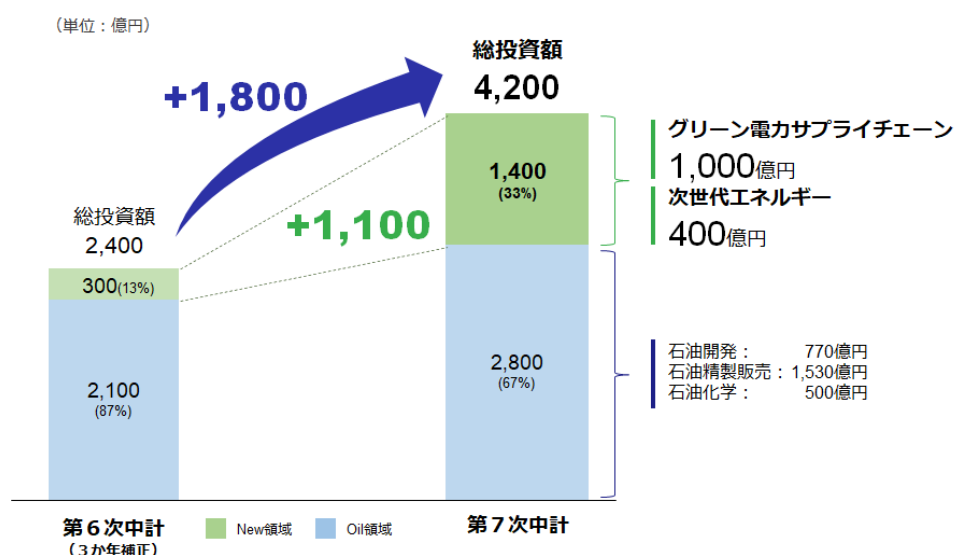


● 投資計画

当社グループでは、第7次連結中期経営計画期間（2023年度～2025年度）における投資計画を約4,200億円と計画しており、そのうち、グリーン電力サプライチェーン強化や次世代エネルギー拡大に向けた投資を約1,400億円と見込んでいます。

また、Vision 2030 で掲げる「ありたい姿」の実現に向け、グリーン電力サプライチェーン強化や次世代エネルギー拡大、新規事業に向けて、2023年～2030年の8カ年で累計4,000億円の投資を見込んでいます。

第7次連結中期経営計画や Vision 2030 等で掲げた財務目標の達成に向け、バランスの取れたキャッシュ配分を行いながら、低・脱炭素化に向けた取り組みを推進していきます。



(4)-2. シナリオ分析に基づく当社グループの気候変動対策

当社は、2020 年 12 月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明しました。事業活動において想定しうる気候変動リスクと機会について、外部環境による事業環境の変化を想定し、TCFD 提言に示されている気候変動リスク項目に基づき重要度を検討しています。

当社グループのシナリオ分析では、石油事業、石油化学事業、石油開発事業を対象事業とし、2030 年～2050 年の事業影響を想定しています。シナリオとして、4℃（成り行き）、1.5℃（より低炭素移行）の 2 つのシナリオについて、国際エネルギー機関（IEA）の 1.5℃シナリオ（NZE Scenario）、2℃シナリオ（APS）、4℃シナリオ（STEPS）を選択し、IEA シナリオに不足する物理リスクの自然災害等の想定は、IPCC の RCP8.5、RCP6.0、RCP2.6 や国内外の政府機関等のシナリオを参考として想定しました。このような分析に基づき、第 7 次連結中期経営計画のグリーン電力サプライチェーン強化、次世代エネルギーの拡大、石油事業の低炭素化の推進施策に反映させ、取組を進めています。

また、最新のシナリオを参考にした分析や機会の収益見通しを反映させる等の検討を行い、より長期断面での分析やその他事業への横展開、毎年更新される IEA 等のシナリオを参考にした分析の精度向上を実施し、定期的にサステナビリティ戦略会議で報告する等、TCFD 提言に沿った開示と経営戦略を一体化した体制強化に継続的に取り組みます。

● 各シナリオ分析の結果

項目	分類	事業環境変化	想定する自社への影響	発生時期	リスク発生時の影響度
移行リスク	政策/規制	カーボンプライシングの導入	製造コストの増加	中～長期	大
		各国の炭素規制の強化	排出権購入・省エネ設備投資等のコスト増加	中～長期	大
	技術	低炭素・クリーン技術の進展	EVや代替燃料の普及による石油製品需要の減少	短～中期	中
	業界/市場	エネルギーミックス、電源構成の低炭素化	再エネ価格上昇によるコスト増加	短～中期	大
		脱化石燃料の進展によるエネルギー需要の変化	石油製品需要減による収入減	短～中期	大
	評判	顧客の行動変化	脱炭素社会への対応遅れによる企業価値の低下	中～長期	大
		投資家の評価	石油事業に対するダイベストメントが加速	中～長期	中
物理的リスク	慢性	海面・津波の上昇	災害防止対策への投資コスト増加	長期	小
	急性	異常気象（風水害）	台風等による操業の停止、故障によるコスト増加	短～長期	中
機会	資源の効率性	資源循環社会への移行	環境負荷の需要の増加 ケミカルリサイクル事業の拡大	中～長期	－
	エネルギー源	脱化石燃料の進展によるエネルギー需要の変化	再エネ（風力発電事業）の需要の増加 低炭素エネルギー需要の増加	短～長期	－
	製品/サービス	顧客の行動変化	EV関連サービス事業の拡大 カーシェア等の新たなサービス事業の拡大	短～長期	－
	市場	低炭素・クリーン技術の進展	CCUS技術の進展によるCO2排出削減事業の拡大 SAF必要量の拡大に伴う生産能力の拡大	中～長期	－
	レジリエンス	投資家の評価	再エネ事業等への投資	短～長期	－
		異常気象（風水害）	災害時の安定供給による取引先からの評判	短～長期	－

3. グリーンファイナンス・フレームワーク

(1) 調達資金の使途

グリーンファイナンスで調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資及びリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って 36 カ月以内に運転開始した事業または出資した事業を対象とします。

カーボンネットゼロに向けた重点取り組みテーマ		
	適格クライテリア※1 (適格カテゴリー)	対象事業例
グリーン電力サプライチェーン強化	再生可能エネルギー ・洋上/陸上風力、太陽光 (再生可能エネルギー)	2030 年で再エネ発電設備容量 2,000MW 超に向けた風力、太陽光発電事業に関する支出（開発、設備、運営、出資、改修等）
	EV (クリーン輸送)	コスモ My カーリース、コスモ・ゼロカボソリューション※2での EV 導入に関する支出（開発、設備、運営、出資）
	蓄電 (再生可能エネルギー)	2030 年蓄電導入量 500MW 構築に向けた支出（主に再エネ発電、系統用蓄電池）（開発、設備、運営、出資）
次世代エネルギー/原料/CCS・CCUS への取り組み	SAF (環境適応製品)	2030 年で SAF30 万 KL 供給に向けた SAF 製造に関する支出（廃食用油原料、ATJ 技術活用）（開発、設備、運営、出資）
	水素及び次世代エネルギー ・水素サプライチェーン ・合成燃料 ・バイオディーゼル ・バイオエンジンオイル (環境適応製品)	水素サプライチェーン構築に関する支出（主に水素ステーション整備や水素製造）（開発、設備、運営、出資） カーボンリサイクルやバイオマス製品の製造に関する支出（開発、設備、運営、出資等）
	ケミカルリサイクル (汚染防止及び抑制)	廃プラスチックを活用したケミカルリサイクル製品の供給に向けた支出（開発、設備、運営、出資）
	CCS/CCUS (環境適応製品)	主要な装置における CO2 回収とその活用に向けた支出（開発、出資）

※1: 対象事業は、当社グループ各社の支出を含む

※2: コスモグループのエネルギー・モビリティ事業のアセットを活用した、カーボンニュートラルに関するお取引組みのソリューションパッケージ

資金充当の対象となるプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているも

のであり、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得及び環境アセスメントの手続き等が適正であることを確認した上で、当社の定める事業導入手順に沿って進められます。なお、SAFの原料における食料競合の回避、バイオマス製品の原料における持続可能性に関する認証取得等は適切に管理されています。

(2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

資金使途とする適格プロジェクトは、財務担当部門が適格クライテリア及び対象事業に基づいてプロジェクトの候補を選定し、財務部門及び社内関係部門で協議を行い、最終決定は、財務担当役員が行います。

(3) 調達資金の管理

グリーンファイナンスによる調達資金は、財務部門において、手取り金と適格プロジェクトにかかる支出が同額となるよう、資金の充当額及び未充当額を追跡します。当社子会社が実施主体となるプロジェクトも同様に管理します。

また、調達資金の管理については、専用の帳簿を作成し、管理します。

未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

(4) レポートニング

グリーンファイナンスによる調達資金の全額が充当されるまでの期間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況及び環境改善効果として当社が定めた内容について、統合報告書（コスモレポート）または当社ウェブサイトにて年次で開示する予定です（ローンの場合は、開示の相手先を貸し手に限定することもあります）。

なお、ファイナンス期間中、資金充当状況および充当先プロジェクトに重大な変化があった場合には、その旨上記を踏まえて開示する予定です。

● 資金充当のレポートニング

以下の内容について、カーボンネットゼロに向けた重点取り組みテーマに応じて開示する予定です。

- ・ 充当金額
- ・ 未充当金額の残高及び運用方法
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額（または割合）

● インパクト・レポーティング

インパクト・レポーティングに際しては、資金充当した適格クライテリアに応じて下記に例示された内容の全てまたは一部を開示する予定ですが、対象事業に応じて変更することがあります。なお、環境改善効果については、可能な限り CO2 排出削減量等の定量的な開示を目指すものの、対象事業の状況や性質により定量的な開示が困難な場合、定性的な開示を実施することがあります。

適格クライテリア	レポーティング項目
再生可能エネルギー	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ 設備容量（MW）または発電実績（kWh） ・ CO2 削減量/削減貢献量（t-CO2）
EV	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ CO2 削減量/削減貢献量（t-CO2）
蓄電	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ 蓄電容量（MW）
SAF	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ 製品生産量（KL） ・ CO2 削減量/削減貢献量（t-CO2）
水素および次世代エネルギー	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ 水素/製品供給量 ・ CO2 排出削減量/削減貢献量（t-CO2）
ケミカルサイクル	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ 製品供給量/廃棄物削減量
CCS/CCUS	・ プロジェクト概要・進捗状況 ・ CCS/CCUS 設置状況